

パンデミック ELSI 国際会議 総括報告

本報告書は、2025 年 3 月 13 日から 15 日にかけて京都大学で開催されたパンデミック ELSI 国際会議の 3 日目に行われた全体討議における発言を要約したものである。

目次

1. 児玉聡氏によるコメント
2. Ilhak Lee 氏によるコメント
3. Daniel Fu-Chang Tsai 氏によるコメント
4. 鍾宜錚(Yicheng Chung)氏によるコメント
5. Eric Feldman 氏によるコメント
6. 四ノ宮成祥氏によるコメント
7. T. Ling Lee 氏によるコメント
8. 横野恵氏によるコメント
9. 児玉聡氏による最終コメント



Archiving the Ethical, Legal, and Social Issues
in Pandemic Responses
towards Building an Infectious-Disease-Resilient Society

1. 児玉聡氏によるコメント

児玉氏は議論全体を総括し、以下の三つの主要な問いに焦点を当てた。

1. 対応の評価

- 児玉氏は、日本および他国が COVID-19 パンデミックにいかに対応したかを振り返った。台湾や韓国のような国々は、SARS の経験に基づく危機管理の成功例として挙げられた。効果的な対応には、ウイルスの早期検出、防護具やワクチンの迅速な製造が含まれていた。
- 日本が当初パンデミックを災害の一形態として認識していなかったことが、備えの不十分さにつながったと指摘した。また、パンデミックへの備えには、防災枠組みにパンデミックを組み込むことが含まれるべきだとも述べた。

2. 倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)

- パンデミックは、プライバシーや自由など、個人の権利と公衆衛生との間の緊張を露わにした。危機時にはこれらの価値の調和が求められる。
- 会議では、デジタルアプリの有効性と倫理、人権侵害（差別や中傷など）、リスク管理と危機管理の概念的違いに関する懸念が提起された。
- 他にも、法と道德の関係、日本におけるワクチン接種などでのインフォームド・コンセントに関する臨床的視点と公衆衛生的視点の違い、危機時に社会が分断ではなく連帯する方法について議論された。
- ジャーナリズムの倫理についても触れ、非常時にメディアは政府を支持すべきか批判すべきかが問われた。
- 公衆衛生と個人の自由、あるいは経済的利益との価値の対立が、日本の COVID-19 対応における主要なジレンマとして浮き彫りになった。

3 将来への備え

- 危機後には、事故調査委員会のような体系的な検証が必要であり、過ちと成功を記録し今後活かすべき

だと強調された。

- 会議の締めくくりとして、六つの主要テーマが提示された：公衆衛生における法的・倫理的ジレンマ、公共の信頼とリスク・コミュニケーション、デジタル技術とプライバシー、公平性と脆弱性、人文社会科学の役割、そしてパンデミック対策の将来。

また、他の座長たちに対しても、全体討議への貢献として更なるコメントや意見の共有が呼びかけられた。

2. Ilhak Lee 氏によるコメント

Lee 氏は、若手研究者 4 名による発表を中心としたセッションを振り返った。発表では、パンデミック対応に関する記録資料の調査、質的研究、理論的・批判的アプローチ、法的分析など、多様な方法論が示された。その後、会議全体で取り上げられたテーマについてもコメントを続けた。

1. セッションの振り返り

自身が座長を務めたセッションについて、要約と所感を述べ、その意義を強調した：

- 伊沢・沼田氏の発表では、地方自治体のポスターを用いた実証的データにより、ELSI 研究がいかに政策の形成と評価の両面で貢献しうるかが示された。
- Nam 氏は、韓国の 3T 戦略を分析し、その法的・倫理的な複雑性を指摘するとともに、公衆衛生における繰り返される盲点への深い省察を促した。
- 濱島氏は、パンデミック時の最前線での医師の経験を共有し、危機下での研究実施の難しさと貴重な知見を提示した。
- 鍾宜錚(Yicheng Chung)氏は、法律の枠組みが公衆衛生を支えると同時に制約も与えることを振り返り、国民健康保険 IC カードがその動態を実証する例として紹介された。

2. パンデミック ELSI 研究の考察

- 「パンデミック ELSI」とは何を指すのか、その定義の明確化が必要であると強調された。多くの研究者が、明示的に ELSI と称さずとも、その枠組みに属す

る研究を行っていることが指摘された。

- AI 研究における「倫理最優先 (ethics-first)」のアプローチにならない、ELSI 研究も事後的な分析にとどまらず、政策の立案・実施の初期段階から統合されるべきだと提案された。

3 ELSI 研究者の課題

- ELSI 研究者が、危機対応や政策決定のプロセスに積極的に関与する準備が常にできているとは限らないことが指摘された。
- パンデミック対応やリアルタイムの意思決定において、ELSI 研究者が実質的に貢献するためのベストプラクティスについて、より明確な指針が求められると提案された。

4. 関与と包摂

- 意思決定プロセスにおいて、多様な視点の参加と周縁化された声の包摂をいかに確保するかが、重要な関心事として挙げられた。
- ELSI 研究者は、政策決定者と社会的に排除された人々や不当な扱いを受けた集団との橋渡し役として機能しようと提案された。

5. 韓国の事例研究

- 韓国におけるハンセン病コミュニティの痛ましい事例が紹介された。この周縁化された集団は、COVID-19 パンデミック中に再び隔離措置を受け、歴史的なトラウマと政府への不信感がさらに深まった。
- しかし、医療従事者が一人ひとりを訪問し支援したことで信頼が回復し、公衆衛生当局との協力関係が改善された
- この事例は、パンデミックが社会を分断する一方で、失われた信頼を回復し、連帯を育む機会ともなりうることを示すものとして強調された。



結論

- パンデミックは、社会の分断を深める一方で、癒しと連帯の機会にもなりうる「二重の力」を持つと結ばれた。
- 回復力と包摂性を高めるためには、継続的な ELSI の関与が不可欠であることが強調された。

3. Daniel Fu-Chang Tsai 氏によるコメント

Tsai 氏は、構成がよく練られた有意義な会議であったことに感謝の意を表して発言を始められた。各国のパンデミック対応を比較するアプローチを高く評価し、ある国々が特定の側面で成功を収めた一方で、他国が困難を経験したことが、貴重な学びの機会を提供していると述べられた。

1. 国際的連帯と台湾の経験

- Tsai 氏は、パンデミックの重要な局面でワクチン供給が限られていた際に、日本が台湾へアストラゼネカ製ワクチンを迅速に提供したことに対し、特別な謝意を示した。この国際的支援は実質的な助けとなっただけでなく、台湾社会の心理的安定にも大きく寄与したと強調した。

2. 台湾における初期の専門家ネットワーク

- 台湾の感染症専門家と武漢の専門家との間に築かれていた専門的ネットワークにより、台湾は早期警戒情報を受け取ることができた。このネットワークを通じて迅速な調査と対応が可能となり、多くの国々よりも

早く対処することができた。

- 今後の危機対応においても、こうした専門家間の国境を越えたネットワークを維持することの重要性が強調された。また、ELSI 研究者に対しても、同様の協力体制を構築することが提案された。

3. インフォームド・コンセントと公衆衛生政策

- パンデミック下におけるワクチン接種や医療従事者の保護に関連して、インフォームド・コンセントのモデルについて論じられた。

- 臨床医療においてインフォームド・コンセントは極めて重要であるが、公衆衛生政策（例：隔離措置）のように強制的な遵守が求められる場合、その適用は複雑になると指摘された。各国で対応に差があり、日本は自発的な協力を重視した一方、韓国と台湾では罰則を伴う措置が取られたことが述べられた。



4. 倫理と公衆衛生の成果のバランス:

- 公衆衛生上の成果を最大化することと、個人の自由を守るものの間にある倫理的ジレンマが提起された。
- 少しばかり成果が劣ったとしても、自律性や自由を

尊重する姿勢を社会として受け入れるべきかどうか問いかねられた。自律性の保持と効用の最大化というアプローチの間にある緊張関係が強調された。

5. 包摂か分断か

- パンデミックは、誤情報や政治的思惑によって社会の分断を深める可能性があるとして強調された。
- 困難な状況においても、包摂と社会的結束を積極的に守る姿勢が必要であることが指摘された。

結論

- こうした倫理的・社会的な複雑性は、今後の研究と政策立案において極めて重要な課題であると結ばれた。

- 次なる危機に備えるためにも、台湾を含む各国には持ち帰って振り返り、改善すべき多くの「宿題」があると述べられた。

4. Yicheng Chung 氏によるコメント

Chung 氏は、日本と台湾の事例から得られた教訓について振り返り、過去のパンデミックから学ぶことの重要性を強調した。

1. 国際比較

- 日本に住む台湾人として、Chung 氏は独自の比較の視点を提示した。歴史的・社会的背景は異なるものの、日本と台湾の両国とも、COVID-19 において過去の感染症からの教訓を十分に活かしきれなかったと指摘した。

台湾は SARS の経験があったにもかかわらず、同様の過ちや遅れが繰り返され、学びを制度化する仕組みの強化が必要であることが強調された。

2. 現場の課題（フロントライン・チャレンジ）

- 現場の不満は、感染者数そのものよりも、一貫性のない政府方針や対応の遅れに起因していると指摘された。

日本では専門家会議が存在していたにもかかわらず、DMAT のような緊急対応の専門家が初期段階で関与

していなかったことが、効果的な政策立案を妨げたと述べられた。

3. 倫理と政策の乖離

-一部の国で採用された「ゼロコロナ」のような非現実的な政策は、医療現場に混乱をもたらしたと指摘された。現場の実情を反映した現実的な政策の必要性が強調された。



4. 今後の方向性

-学術関係者、政策立案者、医療従事者の連携をさらに強化すべきだと提案された。

特に、ELSI（倫理・法・社会的課題）に関する議論には、臨床現場の医師がより直接的に関与することが求められると強調された。

結論

-現場の視点を取り入れることは、迅速かつ倫理的なパンデミック政策に不可欠であると結ばれた。今後は、学際的な連携の架け橋を築くことが重要であると強調された。

5. Eric Feldman 氏によるコメント

Feldman 氏は、個人の自由を守ることと公衆衛生を推進することとの間に存在する普遍的な緊張関係に焦点を当てた。そして、日本とアメリカなど他国との比較を通じて以下の点について論じた。

1. 自由と公衆衛生のジレンマ

-個人の自由と公衆衛生とのバランスは、公衆衛生政策において最も長く、かつ困難な課題の一つであると強調された。

-アメリカではこの問題が法的判例を通じて語られることが多く、特に 1905 年の「Jacobson 対マサチューセッツ州」判決では、天然痘ワクチンの強制接種が合憲とされた。

-この判例はいまなお議論的となっており、パンデミック下でのワクチン義務化や個人の権利に関するアメリカ国内の議論に影響を与え続けていると述べられた。

2. 日本の独自のアプローチ

-アメリカとは異なり、日本の COVID-19 対応では、ワクチン義務化と自由の対立が大きな論点とはならなかったことが指摘された。日本の公共議論は、パンデミック政策の他の側面に焦点を当てていた。

-また、日本、台湾、韓国などの社会が、公衆衛生と個人の自由のトレードオフについて、どのような領域に議論の重点を置いているのかについて関心を示した。

3. Jonathan Mann の視点

-Feldman 氏は、公衆衛生倫理の著名な人物である Jonathan Mann に言及し、彼が「公衆衛生と人権は対立するものではなく、相互に強化し合うべきものである」と主張したことを紹介した。

-この見解は影響力のある立場である一方で、自由と集団の健康がしばしばゼロサムの関係として捉えられるアメリカにおいては、大きな議論を呼んできたことも指摘した。

4. 歴史的・文化的要因

-また、日本における個人の自由制限に対する過度な慎重さが、第二次世界大戦中の政府による監視や統制の歴史に過度に影響されているのではないかという問いも投げかけられた。

-日本が自由と公衆衛生のバランスにおいてどのようなアプローチを取るかについては、その文化的・歴史的背景をより深く掘り下げることで、他の要因が明ら

かになる可能性があることが示唆された。

結論

-最後に、自由と公衆衛生の緊張関係が文化や法制度によっていかに異なる形で現れるのかを検討するよう、研究者たちに呼びかけた。また、この対立構図が一部の文脈において過度に強調されている可能性についても問いかけた。

6. 四ノ宮成祥氏によるコメント

四ノ宮氏は、今後のパンデミックへの備えを改善するための考察を提供し、よりレジリエントで情報に基づいた社会を築くための主要な視点を共有した。



1. 情報の質

-健康危機において、正確で質の高い情報を収集・発信することの重要性を強調した。
-市民の対応や政策決定を導くためには、タイムリーかつ信頼性のある情報が不可欠であると述べた。
-しかし同時に、この情報を誰が収集し、検証し、発信するのかという課題を提起した。委員会や専門家の信頼性は、誰によって任命されたかに左右されるため、その過程の透明性が極めて重要であると指摘した。

2. 教育と認識向上

-公衆衛生に関する教育の重要性を強調した。危機下

では、事実に基づいた情報だけでなく、何が本当に重要で何がそうでないかを見極める力を市民が持つ必要があると提言した。

-また、最新の証拠や研究成果に基づいて、市民の知識を継続的に更新していくことの必要性を訴えた。

3. 政策とルールの策定

-パンデミックの状況が常に変化することを踏まえ、それに適応する柔軟なルールや政策を導入する必要性を強調した。
-また、新たに導入された規制の効果を評価すること、そしてそれらのルールを市民に対して明確かつ透明に伝えることで、信頼と遵守を促すことの重要性を指摘した。

4. ステークホルダー間のコミュニケーションと学際的アプローチ

-多様なステークホルダー間の強力なコミュニケーションと協力の必要性が強調された。
-児玉氏の学際的な関係構築の姿勢を高く評価し、医学、法律、倫理、社会科学の知見を取り入れた学際的枠組みがパンデミック対応を強化する上で重要であると提唱された。

5. フィードバックループと継続的改善

-PDCAサイクルのようなフィードバック機構を構築し、政策を継続的に評価し、必要に応じて戦略を調整することが提案された。
-また、将来の危機におけるエビデンスに基づく意思決定を支えるために、データの収集と分析を含む研究体制への投資の重要性も指摘された。

結論

-結論として、過去4～5年のパンデミック経験を振り返り、得られた教訓を記録し、改善点を明確にすることの重要性が強調された。次の危機に備えて社会がより良く対応できるよう、構造的な振り返りが求められた。

7. T. Ling Lee 氏によるコメント

T. Ling Lee 氏は Zoom を通じて参加し、国際公衆衛生法および日本が今後の世界的なパンデミック対策戦略の形成に果たしうる役割について、コメントと問いかけを述べた。

1. 人権と国家優先順位:

- COVID-19 パンデミックは、公衆衛生上の緊急事態における人権法の解釈に大きな影響を与えたことが指摘された。
- 重要な傾向として、各国政府が国際的な責務を果たす前に、まず自国民の保護を最優先とする義務を負っているという認識が強まっていることが挙げられた。
- 国境封鎖はその一例として取り上げられ、特に台湾において当初は論争を呼んだものの、後には国の公衆衛生体制を守るために必要な措置として正当化されたことが強調された。

2. グローバル・ガバナンスの空白ーアメリカと WHO
- パンデミック中にアメリカが WHO から脱退したことで生じたリーダーシップの空白に懸念が示され、その変化が世界全体に及ぼす影響の重大さが強調された。

- 日本がグローバル・ヘルス・ガバナンスにおいて積極的な役割を果たしており、特にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 推進におけるリーダーシップが、前向きな対抗軸として評価された。

3. 日本のパンデミック ELSI における今後の役割

- パネルに対して重要な問いが投げかけられた：「将来のパンデミック対策に向けた ELSI 枠組みの構築において、日本はより大きな国際的役割を果たしうるのか？」
- これは、日本がグローバル・ヘルス外交における強みを活かし、国際的なパンデミック・ガバナンスおよび倫理規範の強化に貢献する機会として提示された。

結論

- 最後に、過去 3 日間にわたる貴重な知見を提供してくれた主催者に感謝の意を表し、日本がパンデミック

に関連する ELSI 課題に対して、より積極的な国際的役割を果たすことへの期待が述べられた。

8. 横野恵氏によるコメント

横野氏は、パンデミックを通じて明らかになった社会および制度的な広範な動態について洞察に満ちた所感を述べ、単なる危機対応を超えた、積極的かつ長期的な取り組みの必要性を訴えた。

1. 危機が露わにする隠れた不平等

- パンデミックなどの危機は、社会や制度の中に元々存在していた脆弱性、不平等、分断を露呈させることが指摘された。
- 平時には見えにくいこれらの問題が、非常時には表面化し、迅速な対応と注目が求められることが強調された。

2. パンデミックの視点を超えて

- これらの社会問題をパンデミックや危機時に限られたものとして捉えることに警鐘を鳴らされた。
- むしろ、こうした問題は非常時に限らず、平時にも持続する構造的な課題であると論じられた。

3. レジリエントな社会の構築

- よりレジリエントで公正な社会を築くためには、次の危機を待つのではなく、政府・制度・地域社会がこれらの課題に対して主体的に取り組む必要があると強調された。
- これらの教訓を長期的な政策改革に組み込み、社会基盤と制度の強靱性を高めることが提案された。

4. 学術界(アカデミア)の役割

- 学術界には、知識を国境を越えて保存・共有し、国際的な対話と協力を促進する責任があることが強調された。
- 学術機関は、継続的な学びと批判的省察のためのプラットフォームとして機能し、将来の危機において同じ過ちを繰り返さないための役割を果たすべきだと論じられた。

結論

-最後に、COVID-19 から得られた知見と教訓を記録し、共有し、より公正でレジリエントな将来の政策形成に活かすよう、国内外の学术界に呼びかけた。

9. 児玉聡氏による最終コメント

児玉氏は最後の挨拶において、3 日間にわたる会議の主要なポイントを総括し、パンデミック ELSI プロジェクトの今後の方向性を示した。

1. プロジェクトの記録保存とオープンアクセス

-パンデミック ELSI プロジェクトのウェブサイト

(pandemic-philosophy.com) が紹介され、プロジェクトの資料がオープンアクセスとして一般公開されていることが説明された。

また、京都大学のリポジトリ (KURENAI、

[https://repository.kulib.kyoto-](https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/?locale=en)

[u.ac.jp/dspace/?locale=en](https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/?locale=en)) は、政策立案者、研究者、学生、メディア関係者による長期的な活用を目的として設置されている。

-パンデミックや大災害 (例：地震) のような危機状況に特化した倫理規範を構築することの重要性が強調された。倫理は平時だけでなく、非常時にも対応できる形で育成されるべきであると述べた。

2. アーカイブの主な活用法

-政策評価：本プロジェクトは、日本の COVID-19 対応を ELSI の観点から評価するための国際的ベンチマークなどの情報を提供している。

-教育利用：資料は、パンデミックにおける倫理的・法的・社会的課題を分析する学生や研究者の支援を目的としている。

-危機状況における倫理的枠組み：倫理規範は平時だけでなく、パンデミックや地震のような危機状況に対応した形で育成されるべきであることが強調された。



3. 危機時の医療水準とシラクサ原則

-アメリカで議論されている「危機時の医療水準 (Crisis Standards of Care)」と、緊急事態下における人権制限に関する国連の指針である「シラクサ原則 (Siracusa Principles)」が、倫理的な危機管理のための重要な枠組みとして言及された。

-人権や倫理に関する議論は多くの場合、平時を前提として行われるが、緊急時に対応した具体的な倫理規範の整備が必要であると強調された。

4. パンデミック ELSI タイムライン

-本プロジェクトでは、パンデミックに関連する出来事の年表も作成しており、これは単なる歴史記録としてだけでなく、社会課題の変遷をリアルタイムで記録し、学習や政策形成に活用するためのモデルとして機能している。

5. 個人的なコメント

-自身のパンデミック倫理との関わりについても述べられ、最初の実務経験は 2009 年の H1N1 インフルエンザ流行時であり、日本政府のワクチン優先順位付け作業に携わったことが紹介された。

-台湾や韓国とは異なり、日本は過去の感染症から得た教訓を COVID-19 対応に十分に反映できなかったことが認められ、それが継続的な省察と改善の必要性を浮き彫りにしていると述べた。

結論

-本プロジェクトおよび本国際会議が、今後の研究と

協力の基盤となり、より強固な危機管理体制の構築に寄与することへの期待が表明された。

- パンデミック ELSI プロジェクトは 2025 年 3 月に正

式に終了するが、今後もこうした重要な課題に取り組むための連携や協力は歓迎することが強調された。